

《タイ》

1. タクシン元首相に無罪判決＝旧TPIめぐり不正疑惑

タイ最高裁判所は29日、タクシン元首相が在任中、経営難に陥った化学大手タイ・ペトロケミカル・インダストリー(TPI)の再建計画に絡み、不正を働いたとして訴えられた問題で、元首相に無罪を言い渡した。国家汚職追放委員会は元首相が2003年、民間企業であるTPIの更生計画遂行者を財務省が務めるのを容認したのは、刑法違反に当たるとして訴追した。判決は「TPIは国の経済を動かす大企業」と指摘。国家経済の崩壊を防ぐのに必要なら、財務省が更生計画を遂行しなければならず、民間業務への介入には当たらないとの判断を下した。経営が破綻したTPIは06年、社名をIRPCに変更している。

2. 中国の官民500人がEEC視察、覚書締結へ＝「一带一路」構想との連携模索

タイのウッタマ工業相と東部経済回廊(EEC)事務局のカニット事務局長は22日記者会見し、中国の王勇国務委員と同国政府当局者、民間企業幹部の総勢約500人が今月24、25の両日、タイを訪問し、第6回目となる貿易・投資・経済協力に関するタイ・中国合同委員会を開催するほか、EEC地域を視察すると発表した。今回の中国訪問団は、同国政府が推進するシルクロード経済圏構想「一带一路」とタイのEEC計画とを連携させ、ハイテクやデジタル産業での共同投資の機会を探るのが目的。特に、タイの新経済政策「タイランド4.0」の重点10産業のうち(1)電気自動車(2)農業・バイオテクノロジー(3)ロボティクス(5)航空—の5産業が、中国製造業の強化戦略「中国製造(メイド・イン・チャイナ)2025」の重点産業と一致するという。ウッタマ工業相は、24日には「タイ・中国ビジネスフォーラム・2018」と題するセミナーとビジネスマッチング・イベントが行われ、25日には中国訪問団がEECを視察するとともに、「イノベーション、テクノロジー、デジタル産業」分野への投資で両国の官民が協力していくための10の覚書を締結することを明らかにした。

3. 中国企業400社に投資呼び掛け ビジネスフォーラム開催—政府

タイ商業省や首相府、タイ投資委員会(BOI)など政府関係機関は24日、中国の王勇国務委員が率いる同国民間企業の代表者約400人を招き、バンコクで「タイランド・チャイナ・ビジネス・フォーラム2018」を開催した。タイ側からソムキット副首相やウッタマ工業相、コブサック首相府相らが講演し、中国企業にタイへのさらなる投資を呼び掛けた。ソムキット副首相は、「中国の『一带一路』政策により、東南アジアは世界各国と接続する戦略的拠点に位置付けが変わった。その中でも中心に位置しているタイはCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)や中国、インドとの接続性が高く、各国と自由貿易協定(FTA)も結んでいる。中国企業にとって投資には最適な国だ」とあいさつした。同副首相は、タイと中国の2017年の貿易額が前年比12%増の730億ドルに上ったことを紹介し、「貿易額は今後数年で1000億ドルを突破できる」と期待を表明した。

一方、王國務委員は「中国とタイは2000年にわたる友好関係を築いてきた」と語り、将来的に広範な領域で、タイとより深い交流を進めたいとの意欲を表明した。この日はタイ投資委員会(BOI)やデジタル経済社会省などが、タイへの投資の際の優遇策、政府の高速鉄道や空港の整備事業、タイと香港間の海底ケーブルの敷設事業などについて説明。また、午後には中国企業の代表者らが、タイの国際貿易振興局(DITP)が招いた240社余りの地元企業とのビジネスマッチングに参加した。王國務委員は24日午後にタイ首相府を訪問し、プラユット首相、ソムキット副首相らとともに第6回貿易・投資・経済協力に関するタイ中国合同委員会に参加。さらにこの日、両国はEEC計画と中国のシルクロード経済圏構想「一带一路」との戦略的協力を推進するための覚書(MOU)など五つのMOUに調印した。ソムキット副首相はこうした取り組みにより、現在730億ドルある両国間の投資・貿易総額を2021年までに1400億ドル(約4兆5800億バーツ)まで拡大させることを目指すと表明した。また、ウッタマ工業相は、24日に調印した5件を含め、両国が合計17のMOUを締結する方針を明らかにした。

4. 動物園と競馬場、相次ぎ閉鎖へ＝憩いの場失いバンコク市民がっかり

タイのバンコク中心部にある国内最古の動物園と100年以上の歴史を持つ競馬場が9月、相次いで姿を消す。いずれも便利な場所にあり、市民の憩いの場として親しまれていただけに、落胆が広がっている。ドゥシット動物園は1938年開園。約19万平方メートルの広大な敷地で130種類の動物や鳥を飼育している。入場料はタイ人の場合、大人100バーツ(約340円)と格安。国内最高齢のカバ、雌のマリが人気を集めている。園内は緑が多く、大きな池もあるため、散策に訪れる人が後を絶たない。ところが、9月末に80年の歴史に幕を閉じ、代わって郊外に新たな動物園が設置されることになった。家族と月に1、2回訪れていた女性会社員プイさん(38)は「とても悲しい。移転したら遠いのであまり行け

ない」とがっかりした様子。友人と散策していた女性会社員ファンさん(35)は「ここは歴史的な場所。市民の動物園だった」と閉園を惜しむ。ドゥシット動物園に近い競馬場ロイヤル・ターフ・クラブも9月16日の開催日を最後に閉鎖される。1916年の運営開始から1世紀以上にわたって競馬ファンを熱狂させてきた。閉鎖で市内の競馬場は1カ所になる。毎週末通っているという工場経営の男性ジャルンチャイさん(67)は「馬券を外しても楽しい。(閉鎖は)残念」と浮かぬ顔。場内で30年間、競馬紙を売ってきた女性サーさん(50)は「収入がなくなる」と不満げだった。

5. 電子廃棄物処理の集落、焼却工場が必要＝輸入が住民の収入源に打撃

電子製品の廃棄物リサイクルの拠点として知られるカラシン県コンチャイ地区の集落社会は、適切な廃棄物管理のためには焼却工場が必要だと訴えている。同工場は計画が大幅に遅れているという。コクサアート集落の自治体組織幹部は、廃棄された電子製品の仕分け、分解作業はコクサアート集落の住民の収入源になってきたと述べた。しかし、一部業者によるプラスチックや電子製品の廃棄物輸入が住民の仕事に大きな打撃となったという。同幹部は、住民が行っているのは集落外に出て、古い電子機器を購入して仕分けし、再使用やリサイクル可能な電子部品を取り出し、第三者に売ることだと説明。「これは雇用機会を創出し、住民は他の仕事よりも多くの収入が得られる。輸入電子廃棄物の仕分けと廃棄とは全く異なる」と強調した。その上で同幹部は、コミュニティーが直面している喫緊の課題は山積みになった廃棄物を適切に処分するための焼却施設がないことだと指摘。もし廃棄物が適切に処理されなければ、住民は汚染と健康問題にさらされるだろうと警告した。

《ベトナム》

1. 老人ホーム不足が深刻に＝高齢化進み需要増加

ベトナムでは高齢者介護施設、いわゆる老人ホームの需要が伸びているが、専門的施設の増設には依然として多くの問題があるという。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省社会扶助局のトー・ドック副局長は「アジア地域において、ベトナムの高齢化は最も速く進んでいる。高齢者は1000万人を数え、今後17～20年間で2600万～3000万人に増えるだろう」と述べた。ドック氏は「ベトナムの老人ホームのシステムは非常に脆弱(ぜいじゃく)だ。高齢者向けのケア施設は102カ所ほどあるが、老人ホームは32カ所しかなく、その大半が民間投資で設置された。遠隔地に老人ホームはない」と話した。また、施設スタッフのスキルは十分でなく、人材の専門的育成が始まったのは最近だという。ハノイ市の老人ホームで働くグエン・ティ・タイン・バンさんは、「施設の収容人数は40人だが、需要は非常に伸びている。来年も満室だ」と述べた。

2. 食品の安全性、工場の食堂で依然大きな懸念

ベトナム・ハノイ市の大衆食堂、特に工業地帯内の工場の食堂では、依然として食品の安全性が大きな懸念材料になっている。ハノイ市保健局のチャン・バン・チュン局長によると、過去数カ月以内に市内の大衆食堂で複数の食中毒が発生。同局長は、衛生基準を満たしていない食品や、従業員の意識の低さを非難した。最近では、ソンホン・ヒューマン・リソーシズ社の研修生29人が、ニュー・スカイ・フード・プロセッシング・アンド・トレーディング社が提供した夕食で食中毒を起こした。彼らは胃痛、頭痛、嘔吐(おうと)、高熱などの症状を訴え、病院に緊急搬送された。

3. ドンナイ省の台湾系家具工場、2500人がスト＝手当支給方針に反発

南部ドンナイ省ビエンホア市のタムフォック工業団地に入居する台湾系家具工場で25日、約2500人の従業員がストライキを実施した。休日出勤手当の支給をはじめ、社の方針に反発したとしている。同日は3000人近い従業員が出社したものの、通常通りに働いたのは500人前後にとどまった。会社側は労働者と協議し、地域の関係機関も対応に乗りだした。

《カンボジア》

1. 上場5社決算、港湾など増益 1～6月期、日系特区は赤字拡大

カンボジア証券取引所(CSX)に上場する5社の2018年1～6月期(上半期)決算が出そろった。港湾運営2社と水道公社が増益を確保した一方、国内最大規模の経済特区(SEZ)を運営する日系プノンペン経済特区社(PPSP)は赤字が拡大した。ただ新たなSEZを開発中であるなど成長投資で赤字が膨らんでいる側面があり、今後の業績持ち直しが期待される。

2. シアヌークビル、違法飲食店を取り締まり

南部シアヌークビル州政府は21日、公道にまで及ぶ違法な屋台や飲食店を取り締まった。中国系の店が多いようだ。

取り締まりの対象となったのはボン地区。公道にはみ出し、違法に店を拡張していた。中国系所有者が大半を占める飲食店 22 軒と果物店 11 軒に対し、2日以内に拡張部分を取り壊すよう通告した。当局関係者は「取り締まりは珍しいことではなく、毎日実施している。所有者の国籍は関係ない」と説明した。

3. 中国投資、規制順守の徹底要請＝ 当局

カンボジア当局から中国投資に対する懸念の声が挙がっている。巨額の投資を歓迎する一方、進出企業に対して規制順守を強く求めている。カンボジア最高国家経済評議会(SNEC)のメイ・カルヤン上級顧問は、「短期間で多額の投資が流入している。政府は投資を選別し、社会への悪影響も考慮すべきだ」と指摘。「投資国や貿易相手国の多角化も図るべきだ」と述べた。具体的には南部シアヌークビル州への中国投資による長期的な影響に懸念を示した。シアヌークビル州観光局の幹部は、同州への中国投資について「良い影響をもたらしているが、法に基づいた規制は行うべきだ」と説明。「外国人による違法行為の摘発を強化している」と語った。一方、カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会長は「中国投資を大いに歓迎する」と述べ、中国投資に伴う雇用創出や土地価格上昇などの好影響を強調した。カンボジア政府によると、2018年1～6月の中国からの投資額は約50億米ドル(約5,570億円)、中国人観光客数は約93万人だった。いずれも国・地域別で首位だった。

4. シアヌークビル当局、中国人の実態調査

カンボジア南部のシアヌークビル州政府は、中国人の居住者と労働者の実態調査に乗り出した。加速的に増える中国人が犯罪を起こすケースが目立っているため、現状を把握して対策を立てる。ユン・ミン州知事によると、州の移民警察と労働局が工場労働者や事業者を対象に情報を集める。労働局によると、州内でワークパーミット(労働許可証)を保有する中国人は1万6,342人。ただ未登録者も多いとみられている。中国人以外でワークパーミットを保有する外国人労働者を見ると、インドネシア人が1,516人で最大。タイ人が448人、マレーシア人が316人、ミャンマー人が224人、フィリピン人が178人、台湾人が83人、韓国人が80人、ロシア人が67人、ベトナム人が63人などと続く。

5. 中国、新たな投資模索 企業集団が訪問、政策など議論

中国企業がカンボジアで新たな投資先を探している。35社から成る使節団が首都プノンペンを訪問し、27日にはカンボジア政府などと事業の可能性を議論。投資政策や貿易障壁に関する質問を投げかけた。政府間で緊密な関係を築いている中、中国企業は決断の早さで投資を加速させている段階で、新たな事業展開で一段の関係強化を図る。

6. 偽化粧品5トン押収、中国人オーナーを拘束

カンボジアの警察当局は25日、プノンペンのポーセンチェイ区の倉庫を家宅捜索し、偽造化粧品など5トンを押収、製造に関与したとみられる中国人の男を逮捕した。押収されたのは、ボディークリームやスキンケア、香水、化粧品などで、すべて製造許可なく作られていた。工場所有者のゾウ・チーカン容疑者(44)が逮捕され、プノンペン地方裁判所に移送された。内務省反経済犯罪局のバントゥーン局長は「ここ数年間、消費者の健康を害する恐れのある偽造品摘発に努めている」と強調した。

7. 仲裁評議会、労組法施行後の資金難が課題

労働争議の仲裁を手掛けるカンボジア仲裁評議会が資金難に直面している。2016年の労働組合法の施行で労働紛争が減少したことに伴い、同評議会への資金提供も縮小しているためだ。仲裁評議会の年次報告書によると、仲裁申請件数は15年が338件、16年が248件。労組法の施行後の17年は50件に激減した。メン・ニメット専務理事によると、同評議会はこれまでに国家予算と寄付金で計100万米ドル(約1億1,130万円)の拠出を受けている。政府は今後も年間10万米ドル程度の予算を割り当て、同評議会の活動支援を続ける方針だ。仲裁評議会は03年に設立され、これまでに縫製労働者約100万人が関係する約2,650件の仲裁申請を受理した。紛争の解決率は75%に達している。仲裁評議会の活動について、労働・人権連合センターは「労働環境の改善に貢献している」と評価。一方、労働争議の申請に必要とされる労働組合としての登録が困難であること、労働争議を評議会に申請するかを決める権限が労働当局にあること、申請を拒否される例が多いことを問題に挙げた。

8. 給与隔週払い、19年開始を強調＝ 首相

カンボジアのフン・セン首相は29日、国内のすべての企業に対して2019年から給与を2週間ごとに支払うよう義務付けることを改めて強調した。実際に導入されれば、企業にとっては負担が増しそうだ。現在の労働法では、工場などの作業員について給与を最長16日間の間隔で月2回以上に分けて支払うことが規定されている。今回の措置で同規

定が強化され、公営・民間企業の全従業員が対象になる。フン・セン首相は経営者らに対し、支払い回数の変更に向けて早期に準備するよう呼び掛けた。給与の隔週払いは、企業に波紋を投げかけている。プノンペン・ポストによると、カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長は、「GMACに加入する企業の9割が賃金を現金で支払っており、経理業務の負担増が懸念される」と指摘。新方式の導入から数カ月間はキャッシュフローにも影響が及ぶと警戒感を示している。

9. カンボジア最高裁、野党党首の保釈認めず＝「社会不安引き起こす」

カンボジア最高裁は22日、昨年9月に逮捕された最大野党・救国党のケム・ソカ党首(65)の保釈を認めない決定を下した。弁護側は体調不良を理由に保釈を申請していたが、最高裁は「社会不安を引き起こす恐れがある」として却下した。ケム・ソカ党首は政権転覆を企てたとして逮捕され、救国党は解党に追い込まれた。有力野党が不在のまま実施された7月の下院選挙は、フン・セン首相の与党・人民党が全議席を獲得した。弁護側は、ケム・ソカ党首は長期の収監で高血圧と糖尿病が悪化し、国外での治療が必要と訴えている。

10. スパイ容疑の豪映画監督、6年の禁錮刑

カンボジアのプノンペン地方裁判所は8月 31 日、スパイ行為を働いたとして逮捕されたオーストラリアの映画監督ジェームズ・リケットソン氏に6年の禁錮刑を言い渡した。スパイ行為による情報収集と国の安全保障を脅かしたと断定した。リケットソン氏の弁護士は「判事は有罪となる明らかな証拠を示さなかった。判決には納得できない。シハモニ国王による恩赦を求めていく」と述べた。控訴期間は向こう 30 日となる。リケットソン氏は 2017 年、ドローン(小型無人機)で元最大野党・カンボジア救国党のデモを無許可で撮影。米国政府のスパイとして活動した容疑で逮捕された。同氏は逮捕後から一貫して無罪を主張。今年7月にはフン・セン首相に対し、寛容な措置を求める手紙を送った。8月下旬の公判では「米国のスパイではない」とあらためて主張していた。

《ラオス》

1. 中国ラオス鉄道、天候不良も進捗率 37 %

ラオス公共事業省によると、首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の工事進捗率が37%以上となった。豪雨による洪水や土砂崩れなどの影響は限定的だった。ラタナマニー・コウニボン副公共事業相が明らかにした。北部ルアンパバーン県では、立ち退きなどで財産を収用される住民への補償金は今月中に支払いを開始する。支払いは2段階に分かれ、計4,000億キープ(約52億円)に達する見通し。第1期では539世帯に2,140億キープの支払いを実施する。ウドムサイ県では、トンネル2本の掘削と橋の建設に注力している。同県では橋とトンネル部分が路線の78%を占める。中老鉄路は、雲南省昆明市を起点にルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都ビエンチャンを連結する。総延長は約414キロメートルに上り、2021年12月の完工を目指している。

《マレーシア》

1. 製造業者の62%が最低賃金引き上げに同意＝政府との折半が条件

マレーシアのマハティール政権が掲げる、最低賃金を5年以内に全国一律で月1500リンギまで引き上げる公約について、製造業者の62%が条件付きで同意していることが23日、マレーシア製造業連盟(FMM)のアンケート調査で分かった。公約に沿って賃金上昇分を企業と政府で折半する条件だが、政府は財政難に苦しんでおり、実行に移せるか不透明だ。アンケート調査は、独立系シンクタンクのマレーシア経済研究所(MIER)とFMMが共同実施した。FMM加盟の製造業者3000社以上のうち、434社が回答した。現在の最低賃金は、マレー半島部が月1000リンギ、ボルネオ島のサバ州とサラワク州が月920リンギ。マハティール政権は5年以内に最低賃金を1500リンギに引き上げる公約を掲げている。最低賃金引き上げに同意した企業は、ほとんどがマレー半島部の中規模以上の企業。一方、回答者の2割は5年以内に1200リンギか1300リンギの賃上げ幅が妥当と答えた。また回答企業の84%が、最低賃金の変更は18年から始めるのではなく「19年から進めるのが望ましい」と答えた。このうちの44%は「初年度の最低賃金は1200リンギに設定した方が良い」と答え、28%は「1100リンギが良い」と答えた。いずれも上昇分は政府と折半することを条件にしている。地域間の賃金格差の解消については48%が賛成している。FMMのソー・ティアンライ会長は同日の記者会見で「最低賃金の計算根拠は基本給ではなく、手当も含めた給与総額にすべきだ」と主張した。

2. 中国人の不動産買い占めを懸念＝マハティール首相「ビザ発行せず」と発言

マレーシアのマハティール首相が、国外の不動産事業者によるニュータウン事業について、「外国人に買い占められ

ている」として不快感を示している。27日の記者会見では、中国の不動産大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が開発しているジョホール州の大規模事業「フォレストシティ」に住む外国人には「居住ビザを発行しない」と述べた。フォレストシティは、マレーシアとシンガポールを結ぶ連絡橋の近くに、四つの人工島を造成するという大型プロジェクト。2006年から1000億ドルかけて開発され、それぞれの人工島には、住宅や商業施設、ホテル、病院、学校、国際会議場などを建設。26年の完成後には70万人が居住する予定という。ナジブ前政権時代には、新たな雇用も創出できるとして、税制優遇策も検討された。しかし、フォレストシティの不動産価格は高く、実質的に中国人を中心とする外国人に買い占められ、マレーシア国民が購入できない状態にある。このため、マハティール氏はフォレストシティの物件を購入した外国人について「居住ビザを与えない。今後、外国人が購入できないようにもする」とも述べ、買い占めに強く反発した。

3. マレーシアは米中貿易戦争から恩恵＝中国からの生産移管に期待―マハティール首相

マハティール首相は米中間の「貿易戦争」でマレーシアが経済的な恩恵を受けられるとの考えを示した。米国企業が中国からマレーシアをはじめとした東南アジア諸国連合(ASEAN)に製造拠点を移すことで利益が得られるとしている。マハティール首相はインタビューで、米中の貿易戦争が世界経済を減速させると認識した上で、米国が中国市場を失うことはマレーシアにとって好機であると強調。「米国が中国を製造拠点として使うことができなくなるので、マレーシアをはじめとした他の国々に移す可能性がある」と述べた。また「ASEANはこの貿易戦争の悪影響を阻止するとともに、変化に適応するべきだ」とも語った。さらに、南シナ海をめぐる領有権問題について質問が及ぶと「中国は好きではないかもしれないが、対立するのは賢明でない」との考えを示した。また「ASEAN諸国が抗議しても、超大国は容易に無視することができる」とも述べ、大国と対等に渡り合えない無力感もあらわにした。

《インド》

1. スズキ、中国生産撤退へ＝競争激化でインドに集中

スズキが中国の自動車大手、重慶長安汽車との合弁事業を解消する方向で調整していることが23日、分かった。スズキは既に、別の中国企業との合弁を解消しており、同国での自動車生産から撤退する。世界最大市場の中国は競争が激化しているため、乗用車で半数の販売シェアを握るインド市場に集中する。重慶長安との合弁会社は1993年に設立。小型車を生産・販売してきたが、中国では経済成長に伴いスポーツ用多目的車(SUV)などサイズが大きい車種の人気が高まっており、販売は劣勢を強いられていた。スズキは今年6月、同様に苦戦していた江西昌河汽車との合弁会社の保有株を全て江西昌河に売却している。スズキの2017年度の自動車販売は、中国市場が前年度比28.8%減の10万5000台にとどまった。一方、インドは14.5%増の165万4000台と好調を維持している。同国の自動車市場は今後も成長すると見込まれており、経営資源をインドに振り向ける考え。スズキは中国生産から撤退した後も、中国での販売は続けたい意向だ。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ流入、おびえる少数派 人口バランス激変

ミャンマー西部ラカイン州で、治安部隊とイスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突し、ロヒンギャの住民が周辺国に大量避難を始めてから25日で1年が経過した。バングラデシュ南東部コックスバザールに押し寄せたロヒンギャは膨大な数に達する。一方で、コックスバザールには少数派の仏教徒やヒンズー教徒も暮らしており、増え続けるロヒンギャにおびえる人もいる。この1年間、バングラデシュに逃れたロヒンギャは70万人近い。主要な難民キャンプがあるコックスバザール県の二つの郡には、それまでの人口とほぼ同じ人数のロヒンギャが流入し、人口バランスは激変した。

ロヒンギャ難民キャンプで支援に当たる国際機関関係者の運転手を務めるバングラデシュ人の男性(40)は、少数派の仏教徒。これまでは「イスラム教徒と衝突もなく、家の窓やドアを開けたまま暮らせるほど平和だった」と昔を振り返った。しかし、昨年8月からのロヒンギャの大量流入で、恐怖を覚えるようになったと語る。「仏教徒にミャンマーを追い出されてきた人たちだ。自分たちに仕返しをしないか不安だ」と心情を打ち明けた。脳裏をよぎるのは、**2012年にコックスバザール県ラムの仏教寺院がイスラム教徒に襲撃された事件だ**。それ以前にも1978年、92年とミャンマーを追われたロヒンギャがバングラデシュに移り住んできた。「ロヒンギャが寺院襲撃に加わっていたことは間違いない。難民はかわいそうだが、今後は何が起きるか分からない」と懸念する。

ラカイン州から逃れてきた人々の中にも、少数派は存在する。ヒンズー教徒のニーロム・ジョンさん(50)は「布で顔を覆った人たちに村を約1週間囲まれ、命を守るため400人あまりの村人と逃げてきた」と語る。包囲したのはロヒンギャ武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)とみられている。取材中、難民キャンプを警備するイスラム教徒の警官が近づいてくると、ジョンさんは「彼がいると話にくい」と言って話を打ち切った。